

産業政策と教育行政
(1)テクノポリス構想と高等学校教育

上原 貴夫

Studies on the Industrial Policy and
Educational Administration
—Conception of Technopolis and
Education in Senior High School
(Part I)
TAKAO UEHARA*

目次

1. 研究の経過
2. テクノポリス構想と高等学校教育
3. 長野県および兵庫県におけるテクノポリス構想の比較
4. 長野県および兵庫県における高等学校教育の動向
5. 総括・結語

1. 研究の経過

文部省による研究助成のもとに高等学校教育に関する下記の研究を行ってきた。

「高校生急増急減対策の現状と問題点」, 高校生急増急減対策計画の現状と問題に関する政策科学的総合研究 報告書, 昭和59年

「高等学校制度改善の動向と問題点」, 高等学校制度改善の動向に関する実態論的研究 報告書, 昭和60年

これらの研究は高等学校教育に焦点をあてて進めてきたものであるが、研究の過程を通して痛感されたことは、高校教育にかかわる諸問題、あるいは高校教育自体の望ましいあり方等は単に高等学校段階のみに留まるものではなく、その前段階である中学校教育、また高校教育に続く大学や短大、あるいは高等学校の卒業生を受け入れる社会、これらと高校教育は極めて密

*Doctor of Education, Associate Professor of Ueda Women's Junior College

接に結びついているという点である。とりわけ、教育の基礎ともなり、背景ともなる社会との密接な結びつきが痛感された。

そのため、これらの認識のもとに、現在各国において展開されている教育改革に目を向けてきた。教育改革は、現在わが国においても進められているところであるが、比較の上で、社会体制の異なるアメリカ合衆国とソビエト連邦において進められている改革についての研究を行ってきた。それらは、以下の研究としてまとめられた。

・上原貴夫「アメリカにおける教育改革動向」、日本教育学会第43回大会発表、昭和59年

・上原貴夫訳「1984年、ソビエト連邦における『普通教育学校および職業学校改革の基本方向』」、1984、未公刊

(Основные Направления Реформы Общеобразовательной и профессиональной Школы, 4 Января, 1984. Правда.)

この度のソビエト連邦における教育改革は、この改革によって就学年齢を一年早め、これによって義務教育年限を一年延長することをめざす点に主要な特徴の一つがある。そのため、このことにより直接、影響を受ける就学前教育についても目を向けることにした。それは、ソビエトにおいて就学前教育を実施していく際にその基本方向を示す「就学前教育プログラム」についての研究として進められた。

・上原貴夫訳、M. A. ワシリーエバ編、「1978年版、就学前教育プログラム」、ソ連邦教育省、1984 (M. A. Васильева, Программа Воспитания в Детском Саду, Просвещения, 1978)

アメリカにおける教育改革は、様々な政府発表公文書等によって方向づけられているが、それらのなかで基本に位置づけられるものが下記の文書である。

“Action for Excellence”, A Comprehensive Plan to Improve Our Nation’s Schools from Task Force on Education for Economic Growth, Education Commission of the States, June, 1983

“A Nation at Risk; The Imperative for Educational Reform”, National Commission on Excellence in Education, April 1983

これらの文書を通して示された改革の主要な焦点の一つが高等学校教育に関するものである。そこでは、現代社会に対応した教育の実現をめざすとともに、現代社会を産業社会と捉え、この産業社会に位置づけた高等学校教育のあり方が追求されている。また、具体的な問題としては、高等学校教育において、現代の高度技術革新に対応し、それを積極的に切り開いていく

ことのできる人材の育成、コンピュータ教育、情報教育の必要性などが唱えられている。

アメリカ合衆国はかつて、いわゆるスプートニク・ショックを契機として教育の現代化運動が巻き起こり、それ以後、国防教育法を設けたり、またカリキュラムの大幅な改革をはかるなど、急速に教育の改革をおし進めてきたのであるが、現代において再び教育の根本にまでわたる大きな改革を実現しようとしているといえる。それは、言い換えるならば教育を通して、社会に有用な人材を育成し、それによって社会のあり方についても一つの転機をはかろうとする試みでもある。

2. テクノポリス構想と高等学校教育

現在、わが国においては全国各地においてテクノポリス構想が進められている。それらは、国による地域指定をめざして進められているものだけでも20の圏域におよぶ。これらの圏域のなかには既にその指定を終え、構想の具体的な実施段階に入っているものもある。

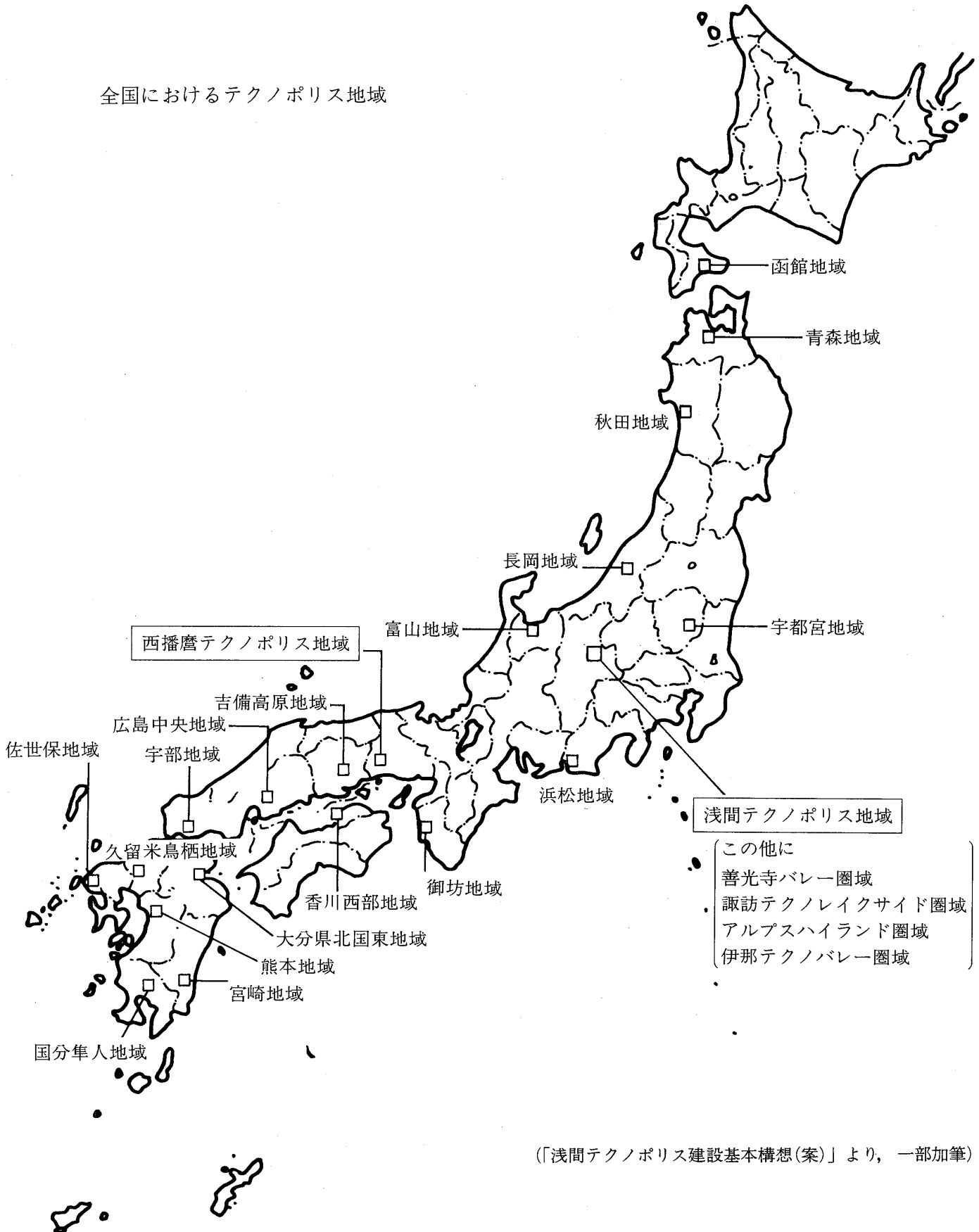
テクノポリス構想は、それぞれの地域に応じた特色ある内容を各々備えているが、それらに共通した特色としては次の点を挙げることができる。まず、これらの構想が生まれてきた背景として、現代の急速に進む様々な技術革新の進展を見ることが出来る。それらの技術革新は、いわゆるエレクトロニクス部門を中心として、情報技術やコンピュータ制御技術など様々な面におよぶとともに、これらに付随してコンピュータプログラムの製作を中心としたソフト産業のめざましい成長に見られるような新たな産業形態を生んでいる。このような動向は、一般にこれまでの産業が例えば造船や機械、製鉄などを主体とした重・厚・長・大型としての特色を備えていたのに対し、技術革新を通して軽・薄・短・小型に移行してきているといわれる。テクノポリス構想は、このような産業動向に対応することをねらいとするものであるといえる。

また、テクノポリス構想は、産業地帯の再配置をもたらすものであるともいえる。現在、わが国における産業地帯は、東京から名古屋、大阪、神戸、そして北九州を結ぶライン上に集結し、産業ベルト地帯を形成している。これは、このベルト地帯に点在する各都市が持っている都市機能やこれらの地帯における立地条件が従来の産業構造を形成する上において効果的に作用した結果でもあるが、先に述べた軽・薄・短・小型による産業においては、必ずしも従来の立地条件を必要としないもの、あるいはそれらの立地条件以上に、例えば清浄な空気、乾燥した気候などを立地条件とするものなどが多いといえる。これらの状況と地方に対する産業の分散配置、また地方の活性化等のねらいなどが相俟って、産業の再配置化が生ずることになる。

また、テクノポリス構想は、住環境を産業や技術、文化、自然とともに総合的に捉えようとする点においても各地に共通した特色を見ることが出来る。従来は、少なくとも産業や技術とは切り離されて住環境が考えられるという傾向が大勢を占めていたのであるが、この構想においては、これらも含めて、快適な住環境をつくりあげることがねらいとされている。

各地におけるテクノポリス構想における共通的な主要な特色はこれらの点に見られるが、更にテクノポリス構想の推進自体においても、従来の産業政策にはない際立った特色を見ることが出来る。それは、いわゆる「民間活力」の導入という点であり、また、産（産業界）、学（学

全国におけるテクノポリス地域



(「浅間テクノポリス建設基本構想(案)」より, 一部加筆)

術・研究機関)、官(行政)の協同という点である。前者は、いわゆる民間活力導入による第三セクター方式という点に端的に見られるものである。後者は、それぞれの分野・機関が独自の機能を十分に果たすとともに、相互に連携し、協力した関係を築いてゆくことをねらいとしたものである。

テクノポリス構想は、現代の産業動向に対応しようとするものである。現代の産業界は1960年代後半より、それ以前の産業形態に対してその転換を迫るほどの技術革新(innovation)の時代に入ったといわれる。その後、1970年代を通じてその勢いはますます強まり、革新の速度も急となってきている。それは、当初は製産現場における自動機械の導入による工場の無人化、あるいはロボット化等としてあらわれたのであるが、現代においては、様々な情報機器、コンピュータ制御機器等のあらゆる産業分野への導入となっている。それは、これまでの産業形態を構造的に変革する要因となるとともに、例えばこれらの機器を運用する上で必要なプログラムの作製およびその販売を中心としたいわゆるソフト産業といわれるような新たな産業を生む要因ともなっている。また、このような技術革新のもとに、従来の第一次産業、第二次産業を中心とした産業構造も、次第にその比重を第三次産業に移行する傾向があらわれている。

従って、現代の技術革新は、単に産業界に影響をおよぼすだけでなく、社会構造のあり方に対してもその変容を迫るものであるといえる。既に第一次産業、第二次産業、第三次産業のそれぞれにおける労働人口の比率においても、従来、比較的比率の小さかった第三次産業における労働人口の比率が高まる傾向を見せている。また、現代は情報の時代であるともいわれるが、現代社会においては膨大な量の情報が送り出されているとともに、その内容および伝達の手段も非常に多岐にわたるものとなっている。もちろん、これらはそれを支える技術的發展のもとに可能となったものである。

このように、現代の産業および社会は多方面にわたって高度に発展した技術に支えられているといえる。従って、今後、人間生活の本来のあり方に糧する方向でより一層技術的發展が進められることの必要性が予想されるが、そのためには、それらの技術を実際に創出する人材の育成が必要になるとともに、同時にそればかりではなく、技術の活用、あるいは運用をわれわれの生活に真の意味で役立たせることのできる能力を培うことが必要となるといえる。これらの人材や能力の育成は社会全体にわたる問題であると同時に、教育にとっても重要な課題であるといわねばならない。

現在のテクノポリス構想においては、エレクトロニクスおよびコンピュータ部門、バイオテクノロジー部門における産業的發展が主要な課題の一つとして位置づけられている。そのため、当然、そこではこれらの技術を身につけた人材の育成が急務とされている。また、これらの技術を新たに開発することのできる能力を備えた人材の育成が求められている。そして、これらの人材育成は、大学教育ばかりでなく、それ以前の高校教育の段階においても行われる必要があると考えられている。更に、広く教育全体において、これらの方面についての知識を培うことも考えられている。

このような情勢のもとで、目下、より直接的には高校教育に対する期待が高まっているとい

える。具体的にはそれは、高校教育における学科の再編成や新增設、教育課程の再編成等としてあらわされている。また、高等学校進学者の志望動向を見るならば、これらの方面についての学習に対するニーズが高まっているといえる。

教育自体は、本来的に社会と無縁に進められるものではない。その意味では、これらの社会的要請に応えることも大切な役割の一つであるといえる。同時に、教育においては、ひとりの人間としての人格の形成、個人としての生活の実現、またなによりも人間としての望ましいあり方の実現という重要な役割が存在する。

従って、現代における産業界の動向、社会状況を踏まえながらも、同時にひとりの人間としての人格形成という重要な役割についても配慮しながら、これらが調和された教育が実現されなければならない。テクノポリス構想における高校教育のあり方においてもこのことは重要な課題として位置づけられなければならないといえる。

3. 長野県および兵庫県におけるテクノポリス構想の比較

ここでは、長野県および兵庫県において現在進められているテクノポリス構想の両者について比較しながら捉えることにする。それは以下を主な理由とする。

両県の地形的な成り立ちを見るならば、両県は極めて対照的である。それは、長野県は本州の中央部に位置し、外洋を持たず、また急峻な山間部を備えているのに対し、兵庫県は瀬戸内海に接するとともに、日本海という外洋に面した県であり、また山間部も長野県との比較で見ると、相対的に険しさは少ないという点に象徴的に見られる。また、産業面においても両者は対照的である。それは、長野県は従来より精密機械工業を中心とした比較的軽工業からなる産業構造を持つのに対し、兵庫県は造船、鉄鋼などの重工業中心の産業構造を持つという点に見られる。しかし、産業および生活面においては共通点も見られる。すなわち、両県ともに、農・林業を中心とした第一次産業が占める割合が比較的に高いという点において、また、生活面においては、両県ともに山間部における過疎地が点在するという点において共通点が見られる。過疎地については、兵庫県においては山間部だけではなく離島の問題もこれに加わることになる。

これらを背景として教育面においてもそれぞれに特徴を見ることが出来る。それらは、高校から大学への進学率の問題、学区制の問題等とともに、産業構造や社会の変化に応じた教育の実現を指向した教育課程の問題、現在既に早急な対応の必要性が叫ばれている高校生の急増、急減の問題等としてあらわれている。テクノポリス構想との関連で見ると、とりわけこの構想の実現をはかるうえで極めて重要な問題として位置づけられる人材育成とこれらの人材に対する職業指導、しいてはその適正配置の問題が浮かびあがってくる。

このように、長野県、兵庫県においては、それぞれに対照的な面があると同時に共通する面も見られる。このことは両県の立地条件や産業面、生活面、また教育面など多方面にわたるものである。このために、最初に両県を比較して捉えることを試みるものである。

両県におけるテクノポリス構想に関する主な資料は以下のものである。

長野県

- 「テクノハイランド信州」—21世紀を展望し、活力ある発展をめざして—，昭和59年3月，長野県
- 「ASAMA TECHNOPOLIS，浅間テクノポリス建設基本構想（案）」—草の根技術が開く21世紀ハイランドテクノポリス—，昭和60年4月，長野県・浅間テクノポリス推進協議会
- 「ASAMA TECHNOPOLIS—浅間テクノポリス建設基本構想—」，昭和60年9月，長野県，浅間テクノポリス推進協議会

以上の資料に基づいて論稿を進めることにする。なお，この他に，関係各市町村に及ぶ主な資料としては下記のものがある。

- 「長野県における公共交通機関の維持整備に関する計画について」，昭和59年3月，新潟地方陸上交通審議会
- 「まほろば技術文化都市をめざして」，第二次総合計画，昭和60年6月，佐久市
- “SAKU-CITY”，1985市勢要覧，昭和60年10月，佐久市総務部
- 「総合計画」，第二次基本構想，第三次基本計画，昭和60年3月，小諸市
- 「'84，小諸市制施行30周年記念要覧」，昭和60年3月，小諸市
- 「第二次御代田町長期振興計画」，昭和61年，御代田町

これまでにあげた資料以外にも関係市町村，あるいは関係団体においては様々な計画や構想が示されている。その中には，具体的に新幹線や高速道路などを焦点とした高速交通網整備に関するもの，地域の特性を生かした産業振興に関するものなどがある。

兵庫県

- 「高度技術に立脚した工業開発に関する計画（西播磨テクノポリス開発計画）」，昭和60年2月，兵庫県
- 「グリーンシャワー・人間中心の科学技術都市圏—西播磨テクノポリス」，兵庫県
- 「6 GeV・S R計画—関西S R計画」，6 GeV・S R計画世話人会（大阪大学基礎工学部内）

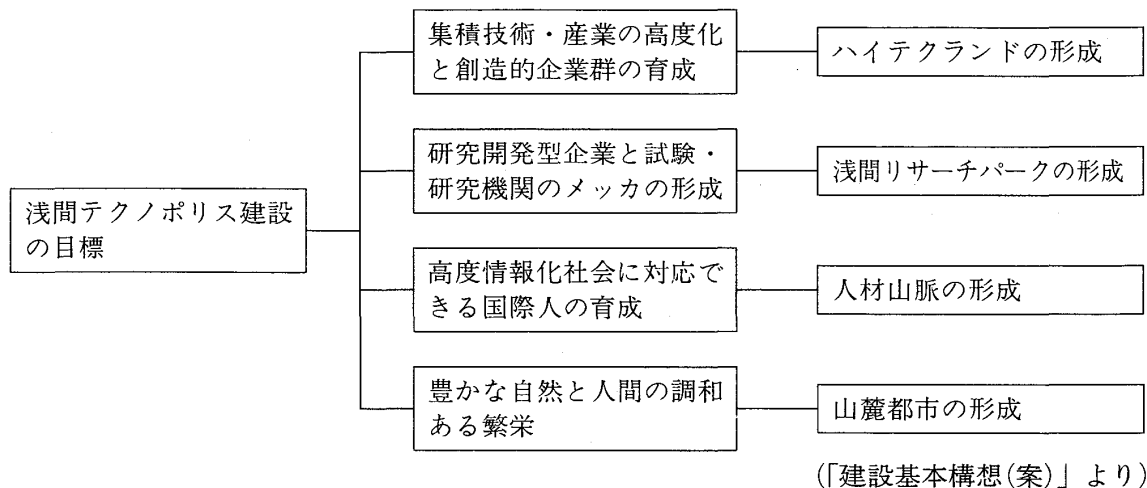
長野県および兵庫県の両県ばかりでなく，他の地域において進められているテクノポリス構想においても共通することであるが，この構想がこれまで行われてきた様々な産業政策と際立った特徴をなすものとして次の点があげられる。それは，従来の産業政策は，工場進出や工場誘致，あるいは産業育成という視点のもとに進められる傾向が強かったのであるが，テクノポリス構想は，そのような面を含むというだけではなく，むしろそれ以上に，産業を技術や文化と共に捉えると同時に，併せてこれらと一体的に住環境の整備・充実をはかることをねらいとしている点である。

また，産業構造の観点から見ると，従来の産業政策が，一般に基幹産業といわれる鉄鋼，造船などの重工業や様々な製造業を中心に進められてきたのに対し，テクノポリス構想においては，高度な技術水準を背景とした電子・エレクトロニクス部門やバイオテクノロジー部門，情報産業の部門などを中心としている点に特徴が見られる。

従って，テクノポリス構想は，およそ1960年代後半から次第に加速化されて進められてきた高度技術革新を踏まえた産業構造を打ち建てながら，併せて，人間にとって快適な住環境を形成することをねらいとするものであるといえる。そのために，その構想は，産業面においては第一次産業，第二次産業，第三次産業にまでわたるものとなり，また，同時に交通網の整備，国土の有効利用，環境整備をも含むものとなる。

長野県におけるテクノポリス構想は，全体としては，テクノハイランド構想として打ち建てられている。このテクノハイランド構想を具体的に形造るものとして，善光寺バレー圏域，浅間テクノポリス圏域，諏訪テクノレイクサイド圏域，伊那テクノバレー圏域，アルプスハイランド圏域が構想されている。これらの圏域のなかで，国による地域指定をめざしたものが浅間テクノポリス構想である。

浅間テクノポリス構想は，上田市，小諸市，佐久市，白田町，軽井沢町，御代田町，北御牧村，丸子町，東部町，坂城町の三市六町一村にまたがるものである。そのテーマは，「草の根技術が開く21世紀ハイランドテクノポリス」というものであるが，このテーマのもとに下図のような建設目標が掲げられている。



兵庫県においては西播磨テクノポリス構想がやはり国による地域指定に基づく構想として進められている。この圏域は、姫路市、龍野市、相生市、赤穂市、新宮町、揖保川町、御津町、太子町、上郡町、佐用町、上月町、南光町、三日月町、山崎町の4市10町にわたるものであり、その面積は135,675ヘクタールに及ぶ。この構想においては、まず産業面では、「新しい産業コンプレックスの形成」をめざしている。具体的にはそれは、高技術機械産業として、メカトロニクス機器、オプトエレクトロニクス機器、コンピュータ素子、ニューセラミックス、機能性高分子材料が、医療福祉産業として、バイオテクノロジー、ME機器システム、生体適合材料が構想されている。学界面においては、「テクノポリスを支える学術技術機関」として県立姫路工業大学、先端技術研究開発センター(仮称)、西播磨学園都市、更に民間研究機関が考えられている。また、ここでの中心的な計画として6 GeV・SR計画が設定されている。これは、物質科学、生命科学などの基礎科学、半導体工学、超微細加工などの工学、循環器系疾患の診断などの医学、これらにわたる広範な用途に用いられる強力な紫外線、X線用の次世代光源を西播磨新都市に建設しようとするものである。また、住環境においては、「潤いのある“まちづくり”」による「生きがいと活力ある健康福祉社会」の実現をめざしているが、なかでも際立ったプロジェクトとしてテクノポリスの拠点として「西播磨新都市」を建設することがねらいとされている。これは、揖保郡新宮町、赤穂郡上郡町、佐用郡三日月町にまたがる西播磨丘陵に人口36,000人ほどの科学技術都市を新たに建設しようとするものである。それは、住宅用地、産業機能用地、学術研究機能用地、レクリエーション用地、自家用、自社用飛行機の離発着のためのエアフィールド、総合公園などを備えた新都市として構想されている。

浅間テクノポリス構想および西播磨テクノポリス構想における目標を工業面において見るならば以下のようなになる。

浅間テクノポリス建設の目標フレーム

区 分	単位	昭和55年	昭和65年	昭和70年	昭和75年	平均伸び率 (%)			
						65/55	70/55	75/55	
人 口	千人	320.7	343.0	352.6	362.5	0.67	0.64	0.61	
工業出荷額	億円	6,765	15,282	19,016	26,000	8.5	7.1	7.0	
付加価値額	億円	2,772	6,263	7,995	11,050	8.5	7.3	7.2	
就業人口 (従業地)	総 数	人	173,371	189,446	194,279	199,995	0.9	0.8	0.7
	第一次産業	人	28,852	20,188	17,255	14,740	△3.5	△3.4	△3.3
		構成比	%	16.7	10.7	8.9	7.4		
	第二次産業	人	70,424	80,893	82,763	84,598	1.4	1.1	0.9
		構成比	%	40.6	42.7	42.6	42.3		
	第三次産業	人	74,095	88,365	94,261	100,657	1.8	1.6	1.5
構成比		%	42.7	46.6	48.5	50.3			

(ASAMA TECHNOPOLIS)

工業開発の目標水準 (西播磨テクノポリス)

(昭和55年価格)

	昭 和 5 5 年	昭 和 6 5 年	年平均伸び率 55~65年 (%)
工業出荷額(億円)	22,241	36,942	5.2
工業付加価値額(億円)	6,941	13,300	6.7
工業従事者(人)	93,700	106,500	1.3
工業付加価値生産性(万円/人)	741	1,249	5.4
人 口(人)	716,679	799,800	1.1
0 歳 ~ 14歳(人)	179,687	155,100	-1.5
15 歳 ~ 64歳(人)	468,168	555,400	1.7
65 歳 ~ (人)	68,720	89,300	2.7

注)昭和55年人口合計は、年齢不詳を含む。

(西播磨テクノポリス開発計画)

4. 長野県および兵庫県における高等学校教育の動向

テクノポリス構想は、高度な技術を背景として産業全体にかかわるものである。また、エレクトロニクス技術の生活における活用を考えるならば極めて身近かな問題として社会のあり方にもかかわるものである。

このようなテクノポリス構想の推進においては、現在すでに利用されている技術の十分な活用とともに、更にこれらを踏まえてより高度な技術革新をはかることが必要となる。同時に、これらの技術力に基づいて成り立つ社会に生活する人々が快適に、人間味あふれる生活をおくることができるように配慮する必要がある。これらの視点を教育に対する産業的・社会的要請(ニーズ)と捉えるならば、このニーズに応じた教育としては次のような教育が考えられる。

①技術的基礎能力の育成；これは、既存の技術を十分に活用できる能力の育成とともに、

更に、新たな技術的応用・開発に必要な能力の育成をねらいとするものである。

- ②技術的・産業的創造力の育成；これは新たな技術革新を進めるうえで必要とされる創造的
技能の育成をめざすとともに、これからの社会において生ずる新たな産業形態に積極
的に参加でき、更に自ら主体的に自己の産業能力を展開でき得る能力の育成をねらいと
するものである。
- ③高度技術社会において自己の主体的な生活を実現できる能力の育成；これは現代の技術
社会において、それらの技術を生活に活用できる能力とともに、それらを踏まえながら、
自らの生活を主体的に築くことのできる能力の育成をめざすものである。
- ④多様で個性的な教育の実現；これは、被教育者個々のニーズに応じた教育の実現ととも
に、ますます多様化する社会情勢に応じた教育の実現をめざすものである。

これらは、教育に対する産業的・社会的ニーズに直接に対応する視点であるが、同時に教育
本来のあり方についての視点が重要であることはいうまでもない。例えば、先のアメリカにお
ける教育改革および現代のアメリカ教育の動向は、技術教育をかなり強く意識したものである
といえるが、この一方で、アメリカにおいてはいわゆるリベラル・アーツについての潮流が以
前にも増して高まってきている。このようなアメリカにおける教育動向は、高度な技術社会に
おいては、このような社会に対応した教育の充実の必要性和匹敵して、教育が伝統的に指向し
てきたいわゆるヒューマン・サイエンスの必要性が認識されているといえる。従って、テクノ
ポリス構想に対応した教育の実現をはかるうえでも、このような視点は常に忘れてはならない
といえる。

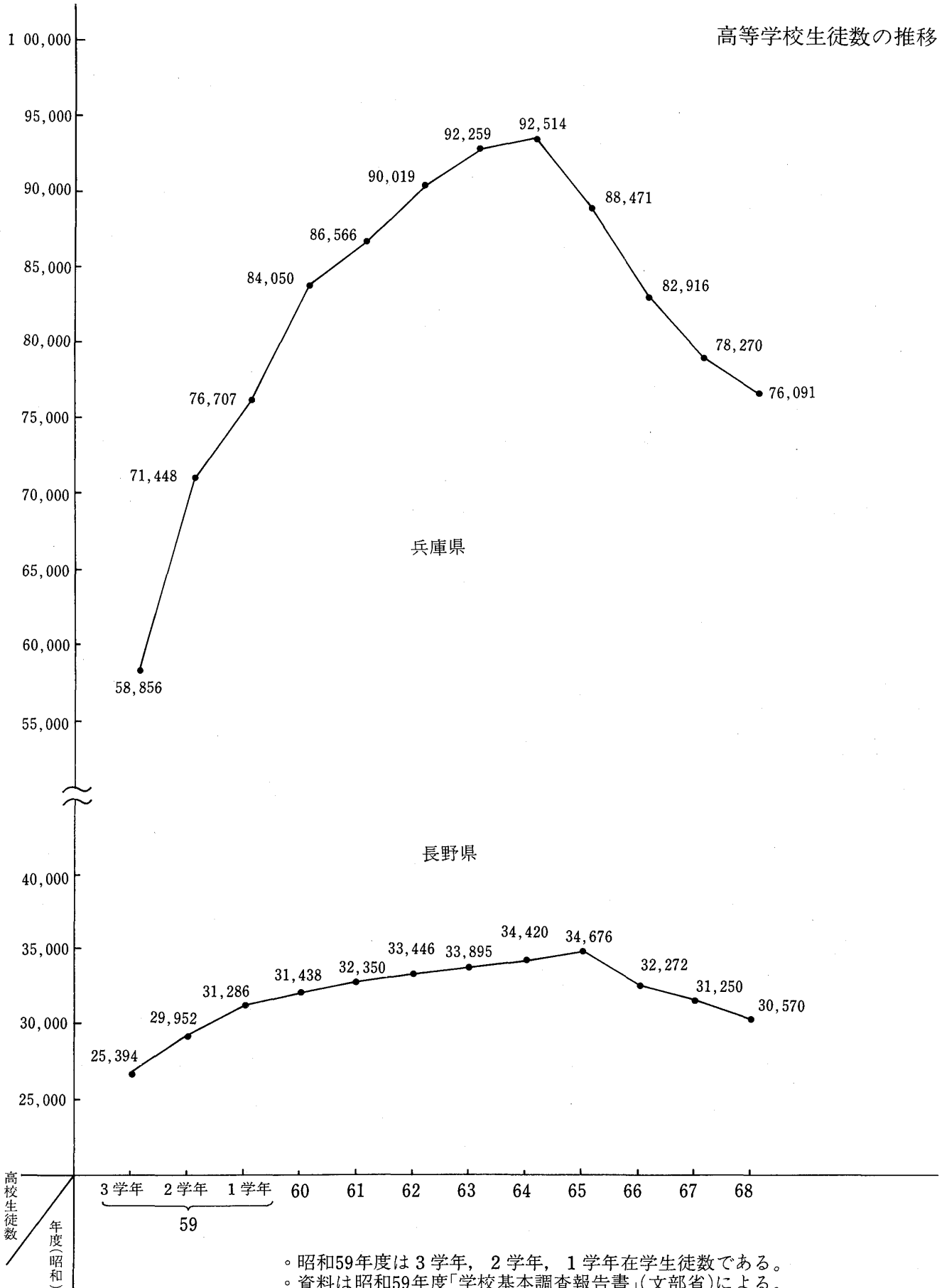
長野県および兵庫県における高校教育を高校生数の推移を通して見るならばグラフのよう
になる。グラフにおいてわかるように、両県ともほぼ同時期に急増期をむかえるとともに、その
後に急減期をむかえている。また、急減期以降においては、高校生の数は少ないままにそのま
まほぼ横ばい状態を続ける。

テクノポリス構想においては、今後、コンピュータ部門、情報技術部門を中心として相当数
の人材を確保することが必要とされると予想されている。この急減期は、長野県におけるテク
ノポリス構想においては、構想自体が萌芽期（昭和60～65年度）から成長期（昭和66～70年度）
へと移行する過渡期にあたる。また、西播磨テクノポリス構想は、西暦2000年である昭和75年
を展望するものとされ、この時期は長野県におけるテクノポリス構想と期を一にするものであ
るが、そのため西播磨テクノポリス構想においても、構想がスタートしてからその一層の充実
が見込まれる中間期に移行する時にやはり高校生が減少し、そのまま推移することになる。

従って、長野、兵庫両県におけるテクノポリス構想においては共に、構想の充実期にあたる
中間期以降、高等学校卒業生による人材のうえでは減少するという事態が予想される。もちろ
ん、産業における人材は、すべて新規学卒者によって確保されるものではないが、しかしなが
ら若い頭脳、新しい技能を備えた人材が減少することについては十分に配慮する必要がある。

現在の高齢者就労、産業の機械化等は今後も進行することが予想され、これらによって減少
する人材に対する振りかえが可能な職種や部門もちろん存在するのであるが、より重要なこ

高等学校生徒数の推移



とは、既存の就労者、新規学卒者も含めた就労者全体の適正配置が行われなければならないという点である。また、これが円滑に進められるためには、現在の就労者に対しては現職教育、企業内教育が、新規学卒者に対しては在学時における技術教育、職業指導が十分に行われることが必要となる。このために、高等学校教育については、学科編成、教育課程のあり方が重要となる。また、長野県、兵庫県について見るならば、県外からの技術者の導入も考えられるが、この導入を進めるうえでも、生活環境の整備とともに教育条件の整備・充実が必要となる。なぜならば、現在の人口動態における流動を促す要因の一つとして、将来の進学を見越して教育条件の良い状況の地域を指向する傾向が見られるからである。

5. 総括・結語

テクノポリス構想および現在の社会動向はそこに生活する人々に、新たな対応を迫っているといえる。その際に、中心的な課題としては現在の技術革新を軸とした諸問題が考えられる。しかしながら、これら技術面ばかりにとらわれることなく、これらも含めながら生活全体を見わたした広い視野から捉える必要がある。そのために、テクノポリス構想自体においても、学校教育を人間教育を踏まえた幅広い視野から捉える必要がある。また、学校教育においても、学科の編成や教育課程、通学区や志望者の流出入、中途退学者、新規学卒者の代替雇用などの多様な問題を教育本来のあり方を指向するなかで捉える必要がある。更に、テクノポリス構想に限らず産業界および社会においては様々な変化が予想される。従って、教育はこれらの変化に対応したあり方とともに、より普遍的なあり方を指向することが望まれる。

注

(1)本文中にあげた資料のほかに以下の資料を参考にした。

○昭和57年度「長野県統計書」、長野県

○昭和57年度「兵庫県統計書」、兵庫県